



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社 な と り
コード番号 2922

上場取引所 東

URL <http://www.natori.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 名取 三郎

問合せ先責任者（役職名） 経理部長兼経営企画部長（氏名） 安宅 茂 TEL (03)5390-8111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	29,532	5.0	2,164	11.1	2,144	8.6	1,362	13.3
26年3月期第3四半期	28,118	6.1	1,947	7.2	1,974	8.0	1,203	9.7

（注）包括利益 27年3月期第3四半期 1,445百万円（8.2%） 26年3月期第3四半期 1,335百万円（22.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	106.20	—
26年3月期第3四半期	88.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	31,089	16,823	54.1
26年3月期	27,684	15,689	56.7

（参考）自己資本 27年3月期第3四半期 16,823百万円 26年3月期 15,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	37,500	3.1	1,565	△9.8	1,500	△11.7	910	△7.7	71.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
新規 一社 () 除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	15,032,209株	26年3月期	15,032,209株
27年3月期3Q	2,197,650株	26年3月期	2,197,586株
27年3月期3Q	12,834,609株	26年3月期3Q	13,612,439株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点においては、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
【四半期連結損益計算書】	7
【四半期連結包括利益計算書】	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間においては、消費税増税の反動が多く業界で長引いていることや、原油価格は下落したものの、円安の影響もあり、依然として消費の回復ペースは鈍化している状況が続いております。他方、雇用確保が困難になっており、賃金の上昇とともに人件費の管理が企業の一層の課題となっております。

このような状況の中、当社グループは春夏新製品の市場定着と秋冬新製品の導入を積極的に進めました。また、各エリアの嗜好に合った製品の重点投入や販売促進に取組み、当社最大の繁忙期である年末商戦では、全社一丸となり生産・販売活動に努めてまいりました。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の業績は、売上高 295 億 32 百万円（前年同四半期比 5.0% 増）、営業利益 21 億 64 百万円（同 11.1% 増）、経常利益 21 億 44 百万円（同 8.6% 増）、四半期純利益 13 億 62 百万円（同 13.3% 増）となりました。

セグメント別および製品群別の売上の状況は、下記の通りであります。

期 別 区 分		前第 3 四半期 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日		当第 3 四半期 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日		差引増減額・率	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
食 品 製 造 販 売 事 業	水産加工製品	13,212	47.0	13,484	45.7	271	2.1
	畜肉加工製品	4,472	15.9	4,847	16.4	374	8.4
	酪農加工製品	5,124	18.2	5,112	17.3	△12	△0.2
	農産加工製品	714	2.5	799	2.7	85	11.9
	素材菓子製品	1,507	5.4	1,478	5.0	△29	△1.9
	チルド製品	393	1.4	650	2.2	256	65.2
	その他製品	2,469	8.8	2,933	9.9	464	18.8
	計	27,894	99.2	29,306	99.2	1,411	5.1
不動産賃貸事業計		223	0.8	225	0.8	1	0.9
売上高合計		28,118	100.0	29,532	100.0	1,413	5.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、平成 27 年 3 月期より、食品製造販売事業の製品群を変更致しました。これに伴い、以前の「おつまみスナック製品」と「小物菓子製品」の売上金額は、他の製品群へ振り分けております。

(食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、コクと旨みにこだわった新製品「贅沢なチーズかまぼこ」や巾着タイプのチーズかまぼこが好調に推移したことと、はごろもフーズ株式会社とコラボレーションした新製品「シーチキンいかフライ ツナマヨネーズ味」、素材の旨味を存分に引き出した新製品「一夜干し風 しっとりあたりめ」、ワイン等の洋酒によく合う新製品「おつまみサーモン レモン&オニオン風味」も売上を伸ばしたこと等で、増収となりました。畜肉加工製品は、「THE おつまみ BEEF」などのジャーキー製品や、「一度は食べていただきたい おいしいサラミ」などのドライソーセージ製品が貢献し増収となりました。酪農加工製品は、新製品の「チーズ鱈セクション」などのチーズ鱈製品やテレビ番組で紹介された「一度は食べていただきたい 燻製チーズ」の売上が引続き好調に推移したものの、全体としては微減収となりました。農産加工製品は、「くるみ」が健康に良い食べ物としてテレビ番組で放映されたこともあり、「JUSTPACK くるみミックス」などのナッツ製品が貢献し増収となりました。素材菓子製品は「黒まめおやつ」などが好調に推移しましたが、わずかに減収となりました。チルド製品は、「おつまみ磯貝」「つば焼き風貝の醤油焼」「あさりのバター醤油味」などのフードバック製品や、「贅沢なチーズ鱈 ポルチーニ&白トリュフの香り」などが売上を伸ばし増収となりました。その他製品は、スモークチータラ・燻製チーズ・粗挽きスモークサラミの 3 種を詰め合わせた新製品「燻製薫るおつまみセクション」などのアソート製品が貢献し増収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は 293 億 6 百万円（同 5.1% 増）となりました。

利益面では、売上増や、積極的な設備の導入などによる生産性の向上に努めましたが、原料調達コスト上昇により売上総利益は 95 億 70 百万円（同 3.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、業務の無駄取りなどあるべきコスト構成を追求するコストコントロールに継続的に努めたことにより、75 億 36 百万円（同 1.1%増）に抑えることが出来ました。この結果、営業利益は 20 億 33 百万円（同 11.2%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は 2 億 25 百万円（同 0.9%増）、営業利益は 1 億 30 百万円（同 9.4%増）となりました。

		前第 3 四半期 〔自平成25年4月1日 至平成25年12月31日〕		当第 3 四半期 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕		差引増減額・率	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
連 結	売上高	28,118	100.0	29,532	100.0	1,413	5.0
	売上総利益	9,405	33.5	9,701	32.8	295	3.1
	販管費	7,457	26.6	7,536	25.5	78	1.1
	営業利益	1,947	6.9	2,164	7.3	216	11.1
	経常利益	1,974	7.0	2,144	7.3	169	8.6
	第 3 四半期純利益	1,203	4.3	1,362	4.6	159	13.3

(2) 財政状態に関する説明

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は 310 億 89 百万円（前連結会計年度末比 34 億 5 百万円増）となりました。

資産の部では、現金及び預金、建物及び構築物などが減少しておりますが、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品、投資有価証券などが増加し総資産が増加いたしました。

負債の部では、長期・短期借入金などが減少しておりますが、支払手形及び買掛金、未払金などが増加し負債合計は 142 億 66 百万円（同 22 億 71 百万円増）、純資産の部では利益剰余金の増加等により純資産合計は 168 億 23 百万円（同 11 億 33 百万円増）となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比 2.6 ポイント減の 54.1%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期業績予想につきましては、市況の見通しをはじめ原材料価格及び為替動向など不透明な要因も多く、予断を許さない状況が続くものと予想しており、平成 26 年 5 月 9 日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が165,371千円増加し、利益剰余金が106,498千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,431,429	2,186,195
受取手形及び売掛金	※2 5,710,231	※2 8,665,155
商品及び製品	854,769	814,071
仕掛品	497,866	465,711
原材料及び貯蔵品	2,302,524	3,238,764
その他	329,742	310,846
貸倒引当金	△312	△313
流動資産合計	12,126,249	15,680,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,890,942	6,644,011
土地	5,255,305	5,349,089
その他（純額）	1,811,242	1,761,705
有形固定資産合計	13,957,490	13,754,806
無形固定資産		
投資その他の資産	※1 1,473,137	※1 1,531,002
固定資産合計	15,557,818	15,409,060
資産合計	27,684,068	31,089,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,408,922	※2 5,089,306
短期借入金	3,379,000	3,349,000
1年内返済予定の長期借入金	86,250	61,330
未払法人税等	449,452	465,042
賞与引当金	304,770	276,418
役員賞与引当金	29,000	21,750
その他	※2 2,248,423	※2 2,794,632
流動負債合計	9,905,820	12,057,479
固定負債		
長期借入金	40,810	-
役員退職慰労引当金	556,152	580,964
退職給付に係る負債	398,036	568,975
資産除去債務	4,918	4,918
その他	1,089,240	1,054,081
固定負債合計	2,089,157	2,208,940
負債合計	11,994,977	14,266,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	13,089,583	14,140,729
自己株式	△1,845,277	△1,845,352
株主資本合計	15,510,353	16,561,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,817	220,732
為替換算調整勘定	90,260	95,410
退職給付に係る調整累計額	△61,342	△54,497
その他の包括利益累計額合計	178,736	261,645
純資産合計	15,689,090	16,823,070
負債純資産合計	27,684,068	31,089,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	28,118,518	29,532,408
売上原価	18,712,867	19,831,182
売上総利益	9,405,650	9,701,225
販売費及び一般管理費	7,457,716	7,536,706
営業利益	1,947,934	2,164,519
営業外収益		
受取配当金	16,557	19,094
受取賃貸料	20,057	19,687
その他	28,153	26,260
営業外収益合計	64,769	65,042
営業外費用		
支払利息	14,636	13,415
賃貸費用	23,635	28,781
持分法による投資損失	-	43,067
その他	4	31
営業外費用合計	38,276	85,296
経常利益	1,974,426	2,144,265
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産売却損	304	-
固定資産除却損	5,954	340
特別損失合計	6,259	340
税金等調整前四半期純利益	1,968,167	2,143,934
法人税等	764,832	780,935
少数株主損益調整前四半期純利益	1,203,335	1,362,999
四半期純利益	1,203,335	1,362,999

【四半期連結包括利益計算書】

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,203,335	1,362,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,901	70,914
退職給付に係る調整額	-	6,845
持分法適用会社に対する持分相当額	61,551	5,149
その他の包括利益合計	132,453	82,908
四半期包括利益	1,335,788	1,445,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,335,788	1,445,908
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	27,894,982	223,536	28,118,518	—	28,118,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,894,982	223,536	28,118,518	—	28,118,518
セグメント利益	1,828,303	119,630	1,947,934	—	1,947,934

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	29,306,913	225,494	29,532,408	—	29,532,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,306,913	225,494	29,532,408	—	29,532,408
セグメント利益	2,033,667	130,852	2,164,519	—	2,164,519

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第 3 四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 補足情報

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成 26 年 12 月 31 日)
投資その他の資産	13,208 千円	12,932 千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第 3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第 3 四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成 26 年 12 月 31 日)
受取手形	－千円	3,172 千円
支払手形	－千円	30,315 千円
その他(設備関係支払手形)	－千円	7,452 千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)
減価償却費	628,669 千円	663,516 千円

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成 26 年 12 月 5 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条第 1 項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、当社株主である株式会社名旺エステート、有限会社エヌアンドエフ及び有限会社ティーエヌコーポレーションから、それぞれ保有する当社普通株式の一部である 142,300 株、54,644 株及び 54,644 株を売却する意向がある旨の連絡を受けたため、当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、当該株式を自己株式として取得することを検討いたしました。その結果、当社が自己株式として取得することは、当社の資本効率の向上に寄与し、株主に対する利益還元につながることで、また、当社の財務状態や配当方針に大きな影響を与えないこと等を総合的に勘案し、かかる自己株式の取得が当社の利益配分に関する基本方針に合致すると判断いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式の取得の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得した株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 251,588 株 |
| | (注) 発行済株式総数に対する割合 1.67% (小数点以下第三位を四捨五入) |
| (3) 取得価格 | 普通株式 1 株につき 995 円 |
| (4) 取得価額の総額 | 250,330,060 円 |
| | (注) 上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。 |
| (5) 取得した期間 | 平成 26 年 12 月 8 日から平成 27 年 1 月 13 日まで |
| (6) 取得方法 | 公開買付けの方法による |
| (7) 取得日 | 平成 27 年 2 月 4 日 |